平成31年度小城市補正予算（6月定例会)資料

・ 小城市一般会計補正予算総括表　1

・ 小城市一般会計補正予算（第2号）　2

・ 主な事業　3

平成31年度　小城市一般会計補正予算総括表

◎　一般会計　　(単位：千円)

会　計　区　分	補正前の額	補正額	合　計	備　考
1　一般会計	23,196,556	80,073	23,276,629	

議案第57号　小城市一般会計補正予算（第2号）

平成31年度　第2号補正後予算総額　23,276,629千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,007万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ232億7,662万9千円とするものです。

歳入の主なものは、森林環境譲与税の増額や各種事業に伴う国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金、諸収入などを増額するもので、財源調整として財政調整基金繰入金を増額するものです。

歳出の主な内容は、「基盤整備促進事業」「土地改良区補助金」「地域密着型サービス等整備助成事業」や「小城市拠点地区活性化事業」等の増額、「森林経営管理事業」「幼児教育・保育無償化事業」「一般コミュニティ助成事業」等を計上するものです。

（単位：千円、%）

歳入					歳出				
款別	補正前	補正額	合計	構成比	款別	補正前	補正額	合計	構成比
市税	4,248,884		4,248,884	18.3	議会費	213,844		213,844	0.9
地方譲与税	147,304	2,599	149,903	0.6	総務費	2,736,851	5,269	2,742,120	11.8
利子割交付金	9,093		9,093	0.0	民生費	6,914,309	15,500	6,929,809	29.8
配当割交付金	15,895		15,895	0.1	衛生費	4,048,724	2,493	4,051,217	17.4
株式等譲渡所得割交付金	15,088		15,088	0.1	労働費	10,182		10,182	0.1
地方消費税交付金	729,097		729,097	3.1	農林水産業費	1,418,263	49,210	1,467,473	6.3
自動車取得税交付金	15,128		15,128	0.1	商工費	259,247		259,247	1.1
環境性能割交付金	6,470		6,470	0.0	土木費	2,024,157	5,000	2,029,157	8.7
地方特例交付金	30,882		30,882	0.1	消防費	820,209		820,209	3.5
地方交付税	6,507,855		6,507,855	28.0	教育費	2,159,592	2,601	2,162,193	9.3
交通安全対策特別交付金	10,000		10,000	0.1	災害復旧費	94,475		94,475	0.4
分担金及び負担金	262,879	1,800	264,679	1.1	公債費	2,466,702		2,466,702	10.6
使用料及び手数料	187,230	127	187,357	0.8	諸支出金	1		1	0.0
国庫支出金	2,716,853	2,252	2,719,105	11.7	予備費	30,000		30,000	0.1
県支出金	1,770,891	27,362	1,798,253	7.7					
財産収入	42,634	1	42,635	0.2					
寄附金	1,818,075		1,818,075	7.8					
繰入金	1,705,459	42,317	1,747,776	7.5					
繰越金	100,000		100,000	0.4					
諸収入	336,739	3,615	340,354	1.5					
市債	2,520,100		2,520,100	10.8					
合計	23,196,556	80,073	23,276,629	100.0	合計	23,196,556	80,073	23,276,629	100.0

※　構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

☑ 新規事業　☐ 既存事業

予算事業名	（新規）母子家庭等対策総合支援事業（臨時・特別給付金）					第二次総合計画体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	福祉部　社会福祉課						施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	子育て関連情報の提供と相談支援体制の充実
	一般	3	2	3	1416				
法令根拠	平成31年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業費分）交付要綱								
事業期間	☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　年度 ～　年度 ）								

事業の概要（目的、内容等）

【目的】
令和元年10月から消費税率が引上げとなる中、児童扶養手当の受給者のうち未婚のひとり親に対して臨時・特別の措置として給付金を支給することにより、子どもの健全な育成を図る。

【内容】
未婚の児童扶養手当受給者に対し臨時・特別給付金を支給する。
対象者：以下のすべての要件に該当する者
①令和元年11月分の児童扶養手当の支給を受ける父又は母
②基準日において、これまでに法律婚をしたことがない者
基準日：令和元年10月31日
支給額：対象者1人につき 17,500円

【事業費の負担割合】
国 10/10

事業費の推移（単位：千円）		H29年度（決算）	H30年度（決算見込み）	H31年度（計画）	R2年度（計画・目標）	R3年度（計画・目標）	R4年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			1,050			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事　業　費		0	0	1,050	0	0	0

（期間限定事業）全体計画		総事業費（単位：千円）
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

平成31年度予算事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	1,050							1,050

平成31年度予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	1,050					1,050

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	地域密着型サービス等整備助成事業					第二次総合計画体系	政策名	5	みんなでささえあうやさしいまち
担当部課	福祉部　高齢障がい支援課						施策名	2	高齢者福祉・介護の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	介護予防・生活支援の充実
	一般	3	1	2	1352				
法令根拠	佐賀県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備事業）補助金交付要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成29 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度 ～　年度 ）								

事業の概要（目的、内容等）

【目的】
地域における医療・介護サービスの充実を図る。

【内容】
地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第4条に規定する都道府県計画に定める事業者に対し施設整備の補助を行う。
（対象施設）
認知症対応型グループホーム　1施設（定員9人）
小規模多機能型居宅介護事業所　1施設（定員5人）
（対象経費）
・地域密着型サービス施設等の整備に必要な経費
・介護施設等の施設開設準備経費（基準額×定員数）

【補正内容】
佐賀県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱の一部改正に伴う基準額の改定及び新設による補助金額の増

（単位：千円）

対象施設		認知症対応型グループホーム 1施設（定員9人）			小規模多機能型居宅介護事業所 1施設（定員5人）		
		旧基準額	新基準額	差額	旧基準額	新基準額	差額
補助額	整備に必要な経費	32,000	33,600	1,600	32,000	33,600	1,600
	（新設）合築・併設支援（整備に必要な経費の5%）	—	1,680	1,680			
	開設準備経費（基準額　800千円→839千円）	7,200	7,551	351	4,000	4,195	195
	計	39,200	42,831	3,631	36,000	37,795	1,795

【事業費の負担割合】
県 10/10

事業費の推移（単位：千円）		H29年度（決算）	H30年度（決算見込み）	H31年度（計画）	R2年度（計画・目標）	R3年度（計画・目標）	R4年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	75,178		119,826			
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費		75,178	0	119,826	0	0	0

（期間限定事業）全体計画		総事業費（単位：千円）
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

※平成31年度事業費は、平成30年度からの繰越予定額39,200千円を含む。

平成31年度補正事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	5,426							5,426

平成31年度補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		5,426				5,426

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	介護給付費・訓練等給付費支給事業					第二次総合計画体系	政策名	5	みんなでささえあうやさしいまち
担当部課	福祉部　高齢障がい支援課						施策名	3	障がい者福祉の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	在宅障がい者への生活支援の充実
	一般	3	1	3	802				
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、児童福祉法								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成17 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度 ～　年度 ）								

事業の概要（目的、内容等）

【目的】
障害者総合支援法の趣旨に基づき、福祉サービスを一元化して障がい者の地域生活と就労を進め自立を支援する。

【内容】
障害福祉サービス利用者に対して給付を行う。
介護給付：居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援
訓練等給付：自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、地域移行支援、地域定着支援
障害児通所給付：児童発達支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、放課後等デイサービス

【事業費の負担割合】
国 50%　県 25%　市 25%

【補正内容】
幼児教育・保育無償化に併せて行われる3歳から5歳までの障がい児の発達支援無償化の導入にあたって必要となる障害福祉サービスシステム改修に伴う事業費の増

【事業費の負担割合】
国 10/10

事業費の推移（単位：千円）		H29年度（決算）	H30年度（決算見込み）	H31年度（計画）	R2年度（計画・目標）	R3年度（計画・目標）	R4年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金	541,944	574,136	606,234	616,234	626,234	636,234
	県支出金	270,972	286,877	302,789	307,789	312,789	317,789
	地方債						
	その他						
	一般財源	270,405	297,162	305,682	310,682	315,682	320,682
事　業　費		1,083,321	1,158,175	1,214,705	1,234,705	1,254,705	1,274,705

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

平成31年度補正事業費の内訳（単位：千円）	委託料							合　計
	655							655

平成31年度補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	654				1	655

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	定期予防接種事業（A類疾病）					第二次総合計画体系	政策名	4	みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	福祉部　健康増進課						施策名	2	保健・医療の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	疾病予防対策の推進
	一般	4	1	3	1309				
法令根拠	予防接種法								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成17 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　　年度 ～　　年度 ）								

事業の概要（目的、内容等）

【目的】
伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、法律に基づき予防接種を実施する。

【内容】
法に基づく、集団予防、重篤な疾患予防を主な目的とする10種の定期予防接種

平成31年度追加
法改正に伴い、風しん抗体保有率が低い世代の男性を対象に加えて実施する。（2,282千円）

＜抗体検査＞
（対象者）　昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性
（自己負担）　無料
（実施方法）　抗体検査実施医療機関で検査
（事業費の負担割合）
国 1/2　市 1/2

＜予防接種＞
（対象者）　昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で抗体検査の結果、陰性であった者
（自己負担）　無料
（実施方法）　接種実施医療機関で接種

【補正内容】
予防接種法の一部改正による風しんの抗体検査及び予防接種を実施するための管理システムの構築に伴う事業費の増

【事業費の負担割合】
国 1/2　市 1/2

事業費の推移（単位：千円）		H29年度（決算）	H30年度（決算見込み）	H31年度（計画）	R2年度（計画・目標）	R3年度（計画・目標）	R4年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			1,238	690	690	
	県支出金						
	地方債						
	その他	40,039	66,000	57,001			
	一般財源	52,713	26,971	39,192	95,583	95,583	92,971
事　業　費		92,752	92,971	97,431	96,273	96,273	92,971

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

平成31年度補正事業費の内訳（単位：千円）	共済費	賃金	委託料					合　計
	61	384	713					1,158

平成31年度補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	548			1	609	1,158

☑ 新規事業　☐ 既存事業

予算事業名	(新規)森林経営管理事業					第二次総合計画体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部　農林水産課						施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	3	森林環境の保全の推進
	一般	6	2	2	1414				
法令根拠	森林経営管理法								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳(開始年度　平成31 年度 ～)　☐ 期間限定複数年度　↳(　年度 ～　年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】
森林経営管理法の施行に伴い、森林の多面的機能の発揮に向けて、適時適切に伐採、造林、保育等の施業を実施し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化を促進するための体制を整える。

【内容】
・経営や管理が行われていない森林を対象に森林所有者の意向を確認する。
・森林所有者から経営や管理の委託の申出等があった森林について、経営管理権集積計画を定め、森林所有者から経営や管理について委託を受ける。
・森林管理権を設定した森林について、林業経営に適した森林は経営管理実施権配分計画を定め、森林の経営や管理を林業経営者に再委託する。再委託しない森林等は、市が森林の経営や管理を実施する。

平成31年度　森林環境譲与税基金の創設・積立
令和2年度～ 森林所有者に意向調査、計画策定、経営管理

【事業費の負担割合】
森林環境譲与税 10/10

事業費の推移(単位:千円)		H29年度(決算)	H30年度(決算見込み)	H31年度(計画)	R2年度(計画・目標)	R3年度(計画・目標)	R4年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			1	1	1	1
	一般財源			2,600	2,600	2,600	3,900
事　業　費		0	0	2,601	2,601	2,601	3,901

(期間限定事業)全体計画		総事業費(単位:千円)
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

平成31年度予算事業費の内訳(単位:千円)	積立金							合　計
	2,601							2,601

平成31年度予算事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				1	2,600	2,601

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	基盤整備促進事業	第二次総合計画体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部　農村整備課		施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計：一般　款：6　項：1　目：11　事業：399		基本事業名	1	農業基盤整備の推進と経営の安定強化
法令根拠	農業基盤整備促進事業実施要綱、農地耕作条件改善事業実施要綱				
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成25 年度 ～ 令和3 年度 ）				

事業の概要（目的、内容等）

【目的】
生産効率を高め競争力のある農業を実現するためには、農地の汎用化等の基盤整備により、農地の構造改革を推進することが不可欠であり、排水不良により水管理が困難な水田の乾田化による二毛作や転作の推進等、営農環境の改善を図るため暗渠排水を整備する。

【内容】
全体計画　暗渠排水整備（小城・牛津地区） A=436ha
《基盤整備促進事業》
・小城第2地区（平成25年度～令和3年度） A=383ha
《農地耕作条件改善事業》
・小城第4地区（平成31年度～令和3年度） A=53ha

平成31年度
・小城第2地区暗渠排水整備 A=28.71ha
・小城第4地区暗渠排水整備 A=24.50ha

【事業費の負担割合】
県　67.5%（国 50%　県 17.5%）※既事業採択面積 400ha分は経過措置 県17.5%（通常15%）の対象
受益者分担金　15千円/100m
市　県及び受益者分担金を除いた額

【補正内容】
国の予算配分増加により、過年度に施工できなかった令和2年度以降施工予定分の一部を前倒で実施することによる事業費の増

・小城第2地区暗渠排水整備 A=10.00ha

事業費の推移（単位：千円）		H29年度（決算）	H30年度（決算見込み）	H31年度（計画）	R2年度（計画・目標）	R3年度（計画・目標）	R4年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	52,079	35,910	81,749	68,323	68,271	
	地方債						
	その他	6,669	5,316	10,081	6,330	6,330	
	一般財源	21,214	13,636	36,986	26,855	26,829	
事　業　費		79,962	54,862	128,816	101,508	101,430	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	313,350
	県支出金	306,332
	地方債	
	その他	73,864
	一般財源	152,650
	事業費計	846,196

平成31年度補正事業費の内訳（単位：千円）	工事請負費	負担金、補助及び交付金						合　計
	23,560	40						23,600

平成31年度補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		13,500		1,800	8,300	23,600

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	小城市拠点地区活性化事業					第二次総合計画体系	政策名	1	住みたい！と思う笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	建設部　都市計画課						施策名	1	計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2	地域の特性を活かした拠点地区の形成と相互連携
	一般	8	5	1	1049				
法令根拠	都市再生特別措置法、小城市都市計画マスタープラン、小城市中心市街地活性化推進事業補助金交付要綱、小城市まちなか再生事業支援補助金交付要綱（予定）								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成28 年度 ～ 令和4 年度 ）								

事業の概要（目的、内容等）

【目的】
小城市都市計画マスタープランに定められている小城市内の拠点地区において賑わいの創出と地域の活性化を図る。

【内容】
①都市再生整備計画事後評価フォローアップの実施
②小城市中心市街地活性化推進事業補助金の交付

【事業費の負担割合】
①都市再生整備計画事後評価フォローアップ
市 10/10
②小城市中心市街地活性化推進事業補助金
県 1/2　市 1/2

【補正内容】
補助金の新設による事業費の増
③小城市まちなか再生事業支援補助金の交付

【事業費の負担割合】
③小城市まちなか再生事業支援補助金
市 2/3（初年度500万円を上限）　事業者 1/3

事業費の推移（単位：千円）		H29年度（決算）	H30年度（決算見込み）	H31年度（計画）	R2年度（計画・目標）	R3年度（計画・目標）	R4年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	250	250	350	350	300	
	地方債						
	その他		1,800				
	一般財源	550	551	5,650	3,150	3,100	300
事　業　費		800	2,601	6,000	3,500	3,400	300

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,000
	地方債	
	その他	1,800
	一般財源	14,101
	事業費計	17,901

平成31年度補正事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	5,000							5,000

平成31年度補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
					5,000	5,000

☑ 新規事業　☐ 既存事業

予算事業名	(新規)幼児教育・保育無償化事業					第二次総合計画体系	政策名	6 子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会　保育幼稚園課						施策名	2 学校教育、幼児教育・保育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	5 幼児教育・保育の推進
	一般	3	2	2	1409			
法令根拠	子ども・子育て支援法							
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　年度 ～)　☑ 期間限定複数年度 ↳(平成31 年度 ～ 令和2 年度)							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】
幼児教育・保育の無償化の実施により、3歳から5歳までの子ども及び住民税非課税世帯の0歳から2歳までの子どもを持つ保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育・保育の充実を図る。

【内容】
・幼児教育無償化実施円滑化事業　導入に係る事務費
・幼児教育無償化システム改修等事業　導入に係るシステム改修費

【事業費の負担割合】
県 10/10（国 10/10）

事業費の推移(単位:千円)		H29年度(決算)	H30年度(決算見込み)	H31年度(計画)	R2年度(計画・目標)	R3年度(計画・目標)	R4年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金			8,145	6,304		
	地方債						
	その他			6	9		
	一般財源			3	2		
事業費		0	0	8,154	6,315	0	0

(期間限定事業)全体計画		総事業費(単位:千円)
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	14,449
	地方債	
	その他	15
	一般財源	5
事業費計		14,469

平成31年度予算事業費の内訳(単位:千円)	職員手当等	共済費	賃金	需用費	役務費	委託料		合計
	2,286	386	2,304	402	184	2,592		8,154

平成31年度予算事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
		8,145		6	3	8,154

☐ 新規事業　☑ 既存事業

予算事業名	一般コミュニティ助成事業					第二次総合計画体系	政策名	3	歴史、文化と歩んでいく自然豊かなまち
担当部課	教育委員会　文化課						施策名	2	歴史の継承、文化・芸術の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2	伝統芸能の継承
	一般	10	5	4	1353				
法令根拠	平成31年度コミュニティ助成事業実施要綱、小城市コミュニティ助成事業補助金交付要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成17 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　　年度 ～　　年度 ）								

事業の概要（目的、内容等）

【目的】
　コミュニティ活動に必要な備品の整備に対して補助金を交付し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を目指す。

【内容】
　一般財団法人自治総合センターが宝くじ社会貢献事業として実施する事業の１つで、自治総合センターが定めるコミュニティ助成事業実施要綱に基づき、助成事業として選定した事業に対して補助金を交付する。

　小城本町区で昭和24年（1949年）から行っているシャンシャン祭りなどのイベントで使用する組立式ステージを整備するための費用を助成する。
　（ステージ脚部20台・ステージ天板35枚・他付属品）

【事業費の負担割合】
　一般財団法人自治総合センター 10/10

事業費の推移（単位：千円）		H29年度（決算）	H30年度（決算見込み）	H31年度（計画）	R2年度（計画・目標）	R3年度（計画・目標）	R4年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	2,100		2,400			
	一般財源						
事　業　費		2,100	0	2,400	0	0	0

（期間限定事業）全体計画		総事業費（単位：千円）
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

平成31年度予算事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助金及び交付金							合　計
	2,400							2,400

平成31年度予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				2,400		2,400